

あなたの声を町政に

十三人が一般質問（質問順）



本庁への進入路

問 本庁の進入路の整備を急げ

答 県に対し、協議・要望はする



片山元八郎議員

Q 県道吉舎油木線（角屋交差点から本庁、旧小畠中学校に進入する県道帝釈井関線が大変せまい、車両の離合にも難渋し、お年寄・子ども達の歩行が危険な状況である。県道の拡幅工事に時間がかかるとすれば、町道としての進入路整備を急ぐべきではないか。

A 町長
本庁舎の位置が合併

協の任意協で決定したのは三年前。県道の拡幅が可能ならば、旧三和町時代にできたはず。この県道改修は、新町建設計画にもないし、県道改良計画にも上っていない。両側に民家・商店が連なり、難易度の高い路線である。危険・不便なことは認識しており、県との協議・要望はしてみたい。単町での町道改良は全

く考えていない。

Q 危険な状況なら、財政が厳しくても改良に取り組みべきではないか。

A 町長
進入路整備が本庁舎の位置変更か二者択一も考えられる。これはあくまでも、新庁舎建設が可能ならばのこと、ただちに実施するという意味

ではない。

Q 一般論として、町道・県道など公共事業遂行のためには、私有財産よりも公共の福祉優先の町独自の条例制定はできないか。

A 町長
憲法・法律を改正せねばできないことで、独自の条例制定などは難しい。

い。

問 総合開発と長期総合計画は

答 長期総合計画に総合開発を反映



小林 貢議員

Q 長期総合計画は合併合意事項の地域配分枠を堅持した中で計画であるべきだが、総合開発計画も当然その一部であるべきでは。

A 町長
二百十四億円の建設計画は、単町・適債・補助事業の区別なしの計画であり、この財政状況では単町事業はもちろん、全ての計画実行は無理で、長期総合計画あるいは諸々の計画へ尊重しながらスライドしていくしかない。

Q 十七年十月に総合開発検討委員会が発会した。合併協での建設計画をスライドするという長期総合計画との整合性は、

Q 総合開発計画のねらいと内容は、

A 町長
新町の将来像を「人と自然が輝くまちづくり」と掲げているが、その個性的で魅力あるまちづくりを進めるために、

A 町長
長期総合計画は地方自治法の規定に基づいて基本構想・基本計画を策定するものであるが、総

必要な指針をもって対応したい。本町で何が開発可能か、活性化し発展に向けてつなげる施策事業・ステップアップ可能な事業として、定住対策、観光開発・畜産振興等を大きな柱と位置付けており、これらを委員会で審議して頂く。



県共進会

問 新庁舎の建設計画は

答 夢として基金を

Q ①町長在任の一年の分析と感想、二年目の決意は。また財政状況の一年前のキャッチ

Q ②「新庁舎を建設する場合と今後の課題は、

③「新庁舎を建設する場合と今後の課題は、

④「教育の町づくり」

協の調整事項と、建設基金の造成計画は、

③「広島牛改良センター」地元移管の進捗状況と町長の考えは。

④「教育の町づくり」自然と歴史を活かした教育施策を、たとえば山村留学などは、

①就任時、迅速・確実、誠実を求める訓辞を

①就任時、迅速・確実、誠実を求める訓辞を



赤木健二議員

した。早速、助役の二人制と参事制を改め、一般財源節約のための助役の一人制を断行した。

財政は、ピーク時を基に推計しており、国の行財政改革、三位一体改革が想像以上であり大きなギャップ・債務・雇用・施設の三つの過剰の解

消・標準財政規模六十八億円プラス一〇%が許容される予算規模。やってきたことは概ね間違いないかつたと自画自賛している。

②新庁舎は、将来建設可能な財政状況にしたい。

③改良センターは十九年

③改良センターは十九年

に庄原へ統合の予定。広島和牛、繁殖牛の拠点地を目指したい。

④教育は人づくりを柱として本町の重要な位置づけとしている。

提言の山村留学は、具現化するように対応していきたい。



さんわらるさとフェア

問 十八年度の予算編成方針は

答 歳出全般を抑制

Q 合併前には予想しな

かった急激な財源不足に直面し、財政改革も待たなしの状況だ。二年目となる平成十八年度予算の編成方針、牧野町政の特色と、事業の見直しや行政機構の改革など、財政改革についての取組みは。また、本町の一体化と

標準化の取組みは。

A 町長

基本方針としては、歳出全般を抑制し、歳入に見合った歳出に努め、標準財政規模に近い七十五億ぐらいの予算とし、持続可能な財政としたい。自主財源を有効に使うため、補助事業を優先し一般財源は前年の九



佐伯卓郎議員

〇%以内とする。重点対策として、定住対策と農業振興で企画課に定住係

二名を置く。財政改革は行革推進委員会の答申に沿って取り組む。一体化については意識の問題もあるが、常に一体化を念頭において行政運営に努めた。

Q ふるさとふれあい事業は、旧町村により取組みの違いや、効果に疑問がある。見直すべきではないか。

A 町長

十八年度はコミュニティ育成事業として、千二百万円を各支所の権限で決定し、地域の特色を生かした事業とした。

問 三和支所の必要性は 答 規模を縮小する

Q 現在、町内四力所に支所がある。

各支所の必要性は当然な事であるが、行財政改革を進めるなか、本庁舎内に三和支所の必要性があるのか。

A 町長

現在規模を縮小しており、当面支所は必要である。しかし、永久的には考えていない。

今年、産業建設課はすでに本庁に統合しているが、残る二課の業務はど

うするか。合併をした一つの経過措置として支所を設置しているので、一年経ってすぐ無くする訳にはいか



矢田貝克治議員

ない。見直しについては、十八年度において三和支所を一課制にし、残りの三支所についても規模、機能とも縮小の計画を持っており、現在の三課を二課制にしようと思っている。

人事異動の面で障害になるのは、合併協議会で

決めた本庁の課長と、支所の課長との格付けが違うことである。その障害をどこかで無くさないことと機構改革の支障になる。効率、効果上がる行財政改革といえはスリムな柔軟性のある行政スタイルと言うことである。しかし、合併して一年後ですぐ支所を無くするのはなく、機能を縮小して対応したい。



フードフェスティバル



庁舎内

問 建設計画事業費配分の変更は

答 按分比率は同率で

Q 事業費百七十億円のうち配分が変更されようとしている。消防、情報分は全町のことと捉え、配分の減額から捻出は理解できるが、特定の地域開発は旧町村の配分から捻出すべきでは。

A 町長 建設計画は尊重して総合開発計画に入れる。



久保田龍泉議員

百七十億円の旧町村割の引下げの按分比率は同じにしたい。

地域開発は新町の発展につながるものであり、全体のこととして取り組む。

Q 帝釈峯盤崩落事故で約二時間停電になった。停電はいつ起き

るかかわらず、中国電力と情報交換、連絡体制を密にし、原因と復旧予定時間を無線で知らせるべきでは。

A 町長 中国電力府中管内とは災害時における確認書は災害時における確認書を交わしているが、神石の一部は三次管内であり、三次とは交わしていない。

ないので、早急に連絡体制をとりたい。

Q 帝釈峯盤崩落の復旧見通しは。

A 町長 県や中国電力に要請しており、春の湖水開きに間に合うよう努力する。

Q ふるさとふれあい事業は、ソフト事業での二千五百万円は無理がある。見直しが必要だが、具体的内容は。

問 神石高原町の将来は

答 超緊縮予算で持続可能な行政を

Q 合併後、財政状況は益々厳しくなった。町長は、できる限り神石高原町を存続したいと言われたが、その具体策は。

A 町長 本町の財政は危機的状況にあり、その実情を議会・住民・職員に理解してもらおう。

歳入に見合う予算規模で、公債費を増やさない超緊縮予算で、持続可能な行政運営を行いたい。

Q 職員が過剰と言われているが、単に類似団体と比較するのみでなく、仕事量、サービスの質などを合わせ、町長の政策



松本彰夫議員

と運動して考えるべきだ。

A 町長 重要政策に見合った人材適所の人員配置を考える。

Q 農業政策の方針は。町長

A 町長 今までのサービスは維持向上させたいが、見直さざるを得ない場合もある。

Q 福祉サービスは維持向上させるのか。町長

A 町長 全ての地域がデジタル放送となるが、国と事業者（放送局）で現在の放送エリアは確保する。カバリーできない地域が発生したら、何らかの措置をとる。

れる中、本町では、集落型農業生産法人の育成、トマト、ほうれん草、ブドウ、和牛などを重点品目として取り組む。

Q デジタル放送に向けて、未受信地域への取り組みは。町長

A 企画課長 平成二十三年には、全ての地域がデジタル放送となるが、国と事業者（放送局）で現在の放送エリアは確保する。カバリーできない地域が発生したら、何らかの措置をとる。



帝釈峯 崩落現場

A 町長 十八年度千二百万円程度。ソフト事業が基本だが、ハードも柔軟性を

もたせる。未執行分は、基金として平成二十六年以降に使う。



油木堆肥センター

問 本庁舎への進入路の拡幅改修を

答 県へ要望したい



渡辺俊徳議員

Q 本庁舎への進入路は、県道、帝釈峡井関線と八幡神社下を通る町道宮谷線の二路線である。

現在の帝釈峡井関線は大変せまく、しかも、民家も密集して大変危険な道である。

また、一方の町道宮谷線も大変せまい道である。帝釈峡井関線は県道

であり、県に対し要望はしているのか。

この県道帝釈峡井関線の拡幅改修が困難であるとするなら、町道宮谷線の改良を早急に行うべきではないか。合併前の「新町建設計画」に載っていないが、新しく「長期建設総合計画」が策定されるが、改良の計画は。

A 町長

県道であり民家が大変密集していてむずかしい。県の計画にもなく拡幅改修は困難である。また、町道宮谷線の拡幅改良は、「新町建設計画」にも載っていない。

厳しい町財政であり町の単独事業としては難しい。現在小呂バイパス工

事も行われている。

また宮谷川の多目的ダム建設の計画もあり、このダム建設により県道はつけ替えられる。

バイパスからダムまで連結する県道のつけ替えも考えられるが、この事業も早急にと言う訳には行かない。

一般地方道で重要路線に入っていないが、必要性はあるので今後は県へ要望したい。

問 補助金手続きの簡素化を

答 事務処理の適正化に努める



木野山孝志議員

Q 補助金事務について、特にふれあい事業の補助事務は厳格だが、本来の事務の支障にならないか。ふれあい事業交付金の見直しは基本的考え方、今後の方針は。また財政健全化のための一般補助金削減は、どうするの。

A 町長

ふれあい事業補助金は支所費にしてソフト事業として自由に使用できるようにする。

補助金のカットは、町の発展に繋がる生産性のあるものは残し、メリハリのあるものにする。

助役

補助事業は多岐に亘っており、内容も含め手続きの簡素化は必要だ。整理し、事務の信頼を損なわないようにする。

Q 粗大ごみの処理について収集できない物があるが主体的に処理で

きないのか。

A 町長

メーカー側の責任のものもあるので、すべて町ではできない。現在収集していないものも新規の取扱業者がないか調査し検討する。

A 町長

町民憲章、町木、町花、町歌がまだである。制定委員会を設置し、早急に制定する。

非核自治体宣言は、十七年六月に制定した。防災会議は二月五日に開催した。

地域防災計画は三月に制定した。

新町教育計画は、教育行政施策として、十年計画で策定している。

Q 新町にて制定すべき項目で、いまだ制定していないものがある



混入された不燃ゴミ (PDF)



ふれあい神まつり

問 AED設置を早急に

答 検討し対応したい

Q 心筋梗塞や不整脈などで突然心臓が停止した場合、心肺蘇生と共（心臓への除細動（電気ショック）を速やかに行うことが重要である。

昨年七月より、法改正により医療資格を持たない一般の人でも、AED（自動体外式除細動器）による除細動を行うこと

が認められ、全国的に設置されつつある。

本町も、役場、学校等の人の多く集まる施設に、早急に設置すべきです。

A 町長

AEDは十二月一日配備された高規格救急車に搭載されている。人の多く集まる施設等



寄定秀幸議員

への設置については、前向きに検討し、対応したい。

Q AED設置と共に救命講習を積極的に推進すべきでは。

A 町長

安田出張所、小塚出張所において、消防団が普通救命講習を今年度八

十名受講し、生命を守るための取りくみをしている。

Q 防火水槽の設置計画は。

A 町長

中山間地総合整備事業の集落防災としての取り組みとして、本年より五年間で三十五基の有蓋防火水槽の設置を計画している。

Q 全国的に住宅火災が多発しており、逃げ遅れて死亡する人が、死



瀬尾征爾議員

問 財政健全化には人件費にメスを

答 すでに着手している

Q 「財政健全化」は結果的に住民の生活・福祉向上を目指すものであり、一時的・過渡的に住民の皆さんに我慢してもらい、当然執行者・議会もその前に痛みを受けなければなりません。税収八億円に対し人件費は二十一億三千万円

人件費の占める経常収支比率は三〇％、どの点で分析しても人件費にメスを入れられない限り財政健全化は望めないと思うが。

A 町長

既にメスを入れていく。（四役・管理職二年間一〇％カット、職員十二月／三月五％カット）

Q 新年度予算の規模・質は。

また、十八年度以降に影響する今年の人事院勧告の五年間で、七％ダウンも完全実施し、職員定数も十年間で現状から三二％カットが目標である。

A 町長

規模は標準財政規模（約六十六億円）プラス一〇％を目安とし、質は限られた財源を重点配分するメリハリ型予算になる。

Q 道路整備は住民の要保にも通じ必要不可欠な事業であるが、確かな財

望も多く、雇用の確保にも通じ必要不可欠な事業であるが、確かな財

A 町長

計画のもとに根本的に見直す必要がある。新年度に新規整備が計上できるのか。

A 町長

計画はたくさんあり住民の要望も多いが、長期的視野に立って見直しをしたい。新年度は新規路線の計上はしない。



町道調査



AEDを使用した救命講習

問 パワーリハビリの成果は

答 介護予防に成果が上がっている



小川清治議員

Q 介護予防の目玉事業としての事業成果は。運営面で人員配置が各施設不均衡ではないか。今後の取り組みと将来的な考え方は。

A 町長

一グループ十八名×四施設七十二名で年間四期実施計画で、一期目が六十二名、二期目が六十

三名の方が痛み痺れが消失し、歩行能力や立体バランスが改善した。

人員配置は、看護士と補助員で常時三名以上の体制ですが、施設間で価格差があり十八年度で指導改善し、統一したい。

Q すでに自治体によると先行し、住宅用火

災害報器設置を義務付けしたところもあるが本町の義務づけはいつからか。最も出火の多い台所も加えるべきではないか。悪徳訪問販売等被害防止対策は、高齢者世帯や一人暮らし世帯への補助対応は。

A 町長

本町は福山地区消防組合火災予防条例で十八年六月一日から義務付けとなる。

被害防止対策は、広報啓発や消防団との連携で対応する。設置補助について趣旨は理解するが、十八年度すぐに対応とは行かない。検討はするが、原則個人設置でお願いする。



迎木百彩館

問 今後の農業政策は

答 支援内容の見直しが必要

Q 国の新農村基本計画によると、今後の農業の「担い手」である集落営農組織及び認定農業者の育成、農業経営の大型化と法人化に伴う雇用促進、経営の安定化をうたっている。

A 町長

本町は限られた予算、期限でどの様な農政転換

と指導を行うのか。農業全体を支援するのではなく、本町のブランド商品である和牛・トマト、野菜などを重点品目として取り組む。中核となる後継者、生産法人や認定農業者を中心に支援していきたい。



村上克朗議員

Q 新町建設計画が、国や県からの補助金および交付金の減少のため実施困難な状況になっている。今後、県との合意事業の整備計画および、確実な財源措置をどの様に進めて行くのか。

A 町長

国の方針がまた決まらず、三位一体改革が町財政に影響し、計画数値が聖域でない。総務課長

うち交付金は、九月補正予算で計上の約五十二億円で残りは折衝中である。また各起債対象事業は、現在県と協議中です。



パワーリハビリ